

# 株主の みなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申しあげます。平成28年3月31日をもちまして、当社第92期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に回復の兆しがみられるものの、個人消費が停滞し輸出が横ばいで推移するなど、総じて景気は足踏み状態が続いています。一方、米国では景気回復が継続していますが、中国を含む新興国経済の減速や国際金融市場の不安定化などわが国を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いています。

化学業界におきましては、原料価格の下落が継続したことや、足下では 円高が進んでいるものの前期比では円安水準にあったことにより、良好な 事業環境となりました。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、各セグメントとも原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響を受け1,579億9千2百万円(前期比5.4%減)にとどまりましたが、利益面では、原料価格の下落や円安の影響に加えコストダウンなどにより、営業利益は124億8千6百万円(前期比39.6%増)、経常利益は132億9千4百万円(前期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は69億2千6百万円(前期比17.9%増)といずれも前期比で大幅増益となりました。

当期末の株主のみなさまへの配当金につきましては、昨年12月に実施しました中間配当金から1円増配し、1株当たり9円とさせていただきました。これにより、中間配当金1株当たり8円を含めた当期の年間の配当金は、1株当たり17円となります。

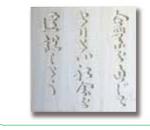
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申しあげます。

平成28年6月

代表取締役社長 子 藤 孝夫

### CONTENTS

株主のみなさまへ	\ 1	TOPICS	1.
財務ハイライト	2	CSR·社会貢献	14
TOP INTERVIEW	V 3-4	コーポレート・ ガバナンス	1.
セグメント別 営業の概況	5-8	環境·安全活動	16
財務諸表	9-10	会社概要/ 株式の概況	17-1
<b>特集</b>	11_12	イベエいくがなりし	



### 社 是

企業を通じて よりよい社会を 建設しよう

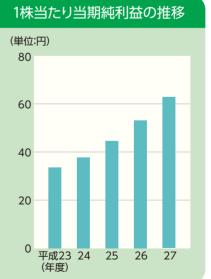
# 財務ハイライト(連結)













# TOP INTERVIEW

第9次中期経営計画の達成に向け 積極的に施策を実行しました。





白動車の内装表皮材に

10%以上の達成を数値目標として掲げています。1年目 は、外部環境の大幅な変化もあり、売上高は計画値を下 回りましたが、利益面では過去最高益を達成するなど、好 調に推移することができました。推進した施策としては、 マレーシアでの新たな子会社の設立や潤滑油添加剤事 業本部の設立など、基盤4事業※を中心に事業基盤の強化 を行いました。また、今後市場の成長が期待されるバイ オ・メディカル分野に新規事業の橋頭堡を築くべく、プロ ジェクトチームを発足させました。外部コンサルタントの 協力を得ながらビジネスプランを検討しています。

2年日以降も基盤4事業を中心に積極的に投資を行い 成長市場への取り組みを強化するとともに、永久帯電防 止剤や自動車内装表皮材用のポリウレタンビーズなど、 グローバルにニッチな領域で活躍する高付加価値製品に も注力し、利益拡大を目指していきます。また、コーポ レート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、更なる 企業価値の向上に努めていきます。

※基盤4事業…市場規模が大きく積極投資による拡大を目指す、SAP事業、 潤滑油添加剤事業、画像形成材料事業、AOA事業の4事業分野



当期末の配当金は、1株当たり1円の増配と なりました。配当政策について教えてください。

連結配当性向30%以上をめどに、 A 安定配当を実施します。

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かって の企業基盤強化を図りながら、株主のみなさまへの利益 環元を充実させていくことを経営の重要課題と考えてお り、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施す ることを基本方針としています。当期末の配当金につき ましては、株主のみなさまへの一層の利益環元を図る観 点から、昨年12月に実施いたしました中間配当金から1 円増配し、1株当たり9円とさせていただきました。



最後に株主のみなさまへ一言お願いします。



構造改革に取り組み、 、中期経営計画の達成を目指します。

構造改革を進めることで収益構造の転換を図り、第9次 中期経営計画の達成、そして「名実ともに大企業」へと発 展し、誇れる会社となるべく努力していきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご 支援、ご協力をたまわりますようお願い申しあげます。

### セグメント別 営業の概況

各セグメントとも、売上高は原料価格の下落に伴う販売価格の改定などにより、 前期比で減収となりましたが、利益面では円安や原料価格の下落、コストダウン の効果などにより、大幅な増益となりました。

(注) 当期よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。 このため前期の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えております。

12.5%

### 各産業関連分野の売上高比率と主な製品

### 環境•住設産業 関連分野他

#### 〈主な製品〉

- ●廃水処理用高分子凝集剤
- ●ポリウレタン 家具・断熱材用原料
- ●反応性ホットメルト接着剤
- ●セメント用薬剤
- ●建築シーラント用原料

### 情報•電気電子産業 関連分野

#### 〈主な製品〉

- ●重合トナー中間体
- ●トナーバインダー
- ●アルミ電解 コンデンサ用電解液
- ●電子部品製造工程用薬剤

### 13.4% ●電子材料用粘着剤 24.3% プラスチック・繊維産業 関連分野

#### 〈主な製品〉

- ●永久帯電防止剤 ●顔料分散剤
- ●樹脂改質剤 ●塗料用樹脂
- ●UV·EB硬化樹脂
- ●繊維製造用薬剤
- ●炭素繊維用薬剤
- ●ガラス繊維用薬剤
- ●人丁・合成皮革用ウレタン樹脂

### 生活•健康産業 関連分野

#### 〈主な製品〉

.8%

- ●洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ●ヘアケア製品用界面活性剤
- ●高吸水性樹脂 ●医薬品原料
- ●殺菌消毒剤·抗菌剤 ●外科用止血材
- ●EIA(酵素免疫測定法)用臨床検査薬

38.0%

石油•輸送機産業

●自動車内装表皮材用ウレタンビーズ

●デザインモデル製作用盛り付け樹脂

●ポリウレタンフォーム用原料

関連分野

●潤滑油添加剤

●燃料油添加剤

〈主な製品〉

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂 の需要は国内外とも堅調に推移しまし たが、原料価格下落に伴う製品価格の 改定などにより、低調な売り上げとなり ました。

健康産業

生活産業関連分野は、液体洗濯洗剤

用界面活性剤の需要が一部製品にお

いて減少しましたが、ヘアケア製品用界

面活性剤の売り上げが堅調となったこ

と、家庭用台所洗浄剤に使われる界面

活性剤の新製品の拡販が進んだことも

あり、売り上げは構ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高 は前期比で7.2%減少しましたが、営業 利益は40.4%の大幅増となりました。



売上高

600億8千9百万円 (前期比7.2%減)

営業利益

52億5千4百万円 (前期比40.4%增)



台所用洗剤に



紙おむつに

### 営業利益の推移



383億4千4百万円 (前期比4.5%減)

営業利益

16億2千5百万円 (前期比35.5%增)

石油・輸送機産業関連分野は、自動 車内装表皮材用ウレタンビーズで新 製品の拡販等があったものの、自動車 シートなどに使われるポリウレタン フォーム用原料や潤滑油添加剤が原 料価格下落に伴う製品価格の改定で 売り上げが減少したことにより、低調 な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高 は前期比4.5%減少しましたが、営業 利益は35.5%の大幅増となりました。

25

27(年度)

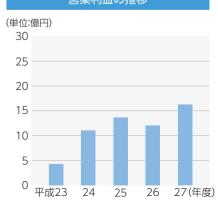


エンジンオイルに



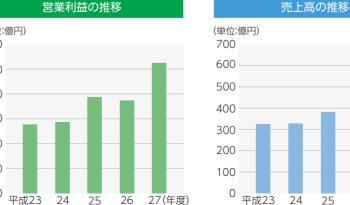
自動車シートに

### 営業利益の推移



### 売上高の推移





# 繊維産業

プラスチック産業関連分野は、永久帯 電防止剤が電子部品搬送トレー用の市 場は低迷しましたが、海外において医療 器具用で拡販が進んだこと、ゴム・プラ スチックなどの製造工程で使われる界 面活性剤が売り上げを伸ばしたことな どにより、堅調な売り上げとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用 薬剤や炭素繊維用薬剤が国内を中心に 売り上げを伸ばしましたが、自動車シー トベルト糸やタイヤコード糸などの製造 時に用いられる繊維用薬剤が中国市場 低迷の影響等で需要が大幅に低下した ことなどにより、低調な売り上げとなり ました。

### 売上高の推移 (単位:億円) 400 300 200 100 27(年度)

売上高

212億3千3百万円 (前期比0.3%減)

営業利益

31億3百万円 (前期比28.0%増)

以上の結果、当セグメントの売上高 は前期比0.3%減とほぼ横ばいとなりま したが、営業利益は28.0%の大幅増と なりました。

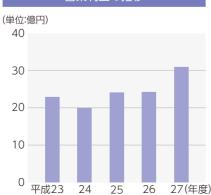


医療器具(粉薬吸引器)に



炭素繊維の製造に

### 営業利益の推移



# 電気電子産業 関連分野

情報産業関連分野は、重合トナー用

ポリエステルビーズで新規開発品への

切替えが遅れたこと、粉砕トナー用バイ

ンダーが海外での生産を停止させたる

とにより、低調な売り上げとなりました。

解コンデンサ用電解液の売り上げが横

ばいでしたが、電子材料用粘着剤やフ

ラットパネルディスプレイ用樹脂の需

要が大幅に減少したことにより、低調

以上の結果、当セグメントの売上高

は前期比5.6%減少しましたが、営業利

益は米国不採算事業からの撤退など

もあり、89.6%の大幅増となりました。

な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電

営業利益

売上高

17億3千9百万円 (前期比89.6%增)

197億2百万円

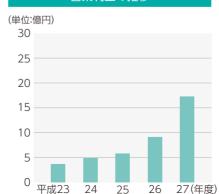
(前期比5.6%減)



コピー機の



アルミ電解コンデンサに



186億2千2百万円 (前期比6.9%減)

営業利益

7億6千2百万円 (前期比15.4%增)

環境産業関連分野は、高分子凝集 剤の市況は引き続き低迷しましたが、 高分子凝集剤用原料であるカチオン モノマーの売り上げが伸び、順調に推 移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材 などに用いられるポリウレタンフォー ム用原料の海外向けが好調に推移し ましたが、建築シーラント用原料の需 要は堅調に推移したものの原料価格 低下に伴う製品価格の改定により低 調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高 は前期比6.9%減少しましたが、営業 利益は15.4%増加いたしました。

25

(単位:億円)

400

300

200

100



ソファーに

### 売上高の推移

27(年度)



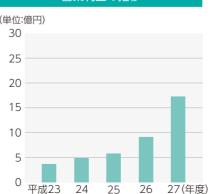
### 営業利益の推移



### 売上高の推移



### 営業利益の推移



### 財務諸表

### 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産	84,510	80,997	△3,512
現金及び預金	16,016	19,323	3,306
受取手形及び売掛金	45,733	41,682	△4,051
たな卸資産	20,463	17,968	△2,494
その他	2,296	2,024	△272
固定資産	96,519	94,323	△2,196
有形固定資産	58,766	60,870	2,104
建物及び構築物	16,738	17,101	363
機械装置及び運搬具	25,655	28,032	2,376
建設仮勘定	5,578	4,913	△ 664
その他	10,793	10,822	29
無形固定資産	2,400	3,097	697
投資その他の資産	35,353	30,354	△4,998
投資有価証券	33,315	27,484	△5,831
退職給付に係る資産	732	1,377	644
その他	1,304	1,493	188
資産合計	181,029	175,321	△5,708

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。



### 有形固定資産の増加(2,104百万円)

設備投資による増加額(13,953百万円)ならびに減価償却(△8,914百万円)などによるものです。主なものは、高吸水性樹脂の製造販売を行うSDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.の第一期新設工事および三大雅精細化学品(南通)有限公司における第四期増設工事によるものなどです。

### 投資その他の資産の減少(△4,998百万円)

株価下落による時価評価額の減少(△5,960百万円)などによるものです。

科目		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債	52,266	42,777	△9,489
支払手形及び買掛金	26,153	23,298	△2,854
短期借入金	13,829	5,371	△8,457
1年内返済予定長期借入金	879	1,171	292
その他	11,405	12,936	1,531
固定負債	11,074	14,258	3,183
長期借入金	3,784	8,320	4,536
退職給付に係る負債	540	555	15
その他	6,750	5,382	△1,368
負債合計	63,341	57,036	△6,305

純資産の部			
株主資本	94,523	99,674	5,150
資本金	13,051	13,051	_
資本剰余金	12,194	12,194	0
利益剰余金	75,000	80,163	5,162
自己株式	△5,722	△5,734	△12
その他の包括利益累計額	17,303	12,345	△4,958
非支配株主持分	5,860	6,265	404
純資産合計	117,688	118,284	596
負債及び純資産合計	181,029	175,321	△5,708

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

### 長期借入金の増加(4,536百万円)

当社連結子会社のSDPグローバル株式会社がマレーシアに 高吸水性樹脂の新製造拠点を設置することに伴う投資資金 (5,500百万円)の調達などによるものです。

### 自己資本比率の上昇

利益剰余金の増加などにより、自己資本比率が2.1ポイント増加し、63.9%となりました。

### 連結損益計算書(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 (至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減金額
売上高	167,045	157,992	△9,052
売上原価	137,435	123,678	△13,757
売上総利益	29,609	34,314	4,704
販売費及び一般管理費	20,664	21,828	1,163
営業利益	8,944	12,486	3,541
営業外収益	2,188	1,559	△629
営業外費用	855	751	△103
経常利益	10,278	13,294	3,016
特別利益	44	127	83
特別損失	768	1,781	1,013
税金等調整前当期純利益	9,554	11,640	2,086
法人税、住民税及び事業税	2,788	3,788	999
当期純利益	6,765	7,852	1,086
非支配株主に帰属する当期純利益	889	925	35
親会社株主に帰属する当期純利益	5,876	6,926	1,050

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。



### 損益の状況

原料価格低下に伴う製品販売価格の改定の影響で、前期比で減収となりました。利益面では、原料価格の下落や円安による影響に加え、コストダウンなどにより、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに大幅増益となりました。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目		当連結会計年度 (自平成27年4月1日) 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,518	22,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,656	△13,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,922	△5,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	△315
現金及び現金同等物の増加額	540	3,306
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	16,016
現金及び現金同等物の期末残高	16,016	19,323

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

### **/**ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の11,640百万円(前期比2,086百万円増)や減価償却費(9,302百万円)、運転資金の減少(3,418百万円)等による資金の増加が、法人税の支払額(2,168百万円)等による資金の減少を上回り、22,625百万円となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、設備資金の支払い(△ 13.193百万円)などにより、△13.510百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少(△3,459百万円)や配当金の支払い(△2,020百万円)などにより、△5,493百万円となりました。

### 連結株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本			その他の包括利益累計額						
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688
当期中の変動額											
剰余金の配当			△1,764		△1,764						△1,764
当期純利益			6,926		6,926						6,926
自己株式の取得				△12	△12						△12
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△3,924	△834	△199	△4,958	404	△4,553
当期中の変動額合計	_	0	5,162	△12	5,150	△3,924	△834	△199	△4,958	404	596
当期末残高	13,051	12,194	80,163	△5,734	99,674	9,676	2,493	174	12,345	6,265	118,284

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

# 特集

グローバルに 拡大を図るSAP事業

当社の主力事業であり、今後も需要の拡大が見込まれる

SAP(高吸水性樹脂)の開発・生産状況をご紹介します。

### SAP

SAPは自重の数百倍から1,000倍もの吸水能力をもっており、いったん吸水した水は多少の圧力を加えても離さないという性質を持っています。1978年に当社が世界ではじめて商業生産を開始して以来、紙おむつなどの衛生材料を中心に様々な用途で使用されています。



### 研究開発の状況

近年では、SAPの吸水速度をコントロールした『サンウェットSG』シリーズを開発しました。SAPの初期吸収速度を遅くし、後期吸収速度を速めることで尿の拡散・吸収を効率的に行い、従来に比べて尿の吸収量を1割以上増やしました。これによってパルプ使用量を減らすことができ、紙おむつの薄型化が図れます。また、長時間使用にも優れるという特性から省資源化にも寄与しています。

### 高まるSAPの需要

SAPの需要は、先行き不透明な世界経済の中でも、紙おむつの需要に合わせて拡大が続いています。特にアセアン地域においては、子ども用紙おむつの普及とともに、年率10%以上の伸びを示しており、今後も堅調な拡大が見込まれます。このような環境の中で、当社も市場ニーズに応えるべく技術開発を続けていくとともに、グローバルに増産体制の整備を進めています。

### ■当社グループのSAP生産体制

三洋化成グループ生産能力(2016年4月時点):36万トン(世界第4位)

三大雅精細化学品(南通)有限公司 生産拠点:中国(江蘇省) 生産能力:23万トン/年

SAP製造の海外拠点として、2003年に設立。2015年に第四期増設を終え、年間生産能力は8万トン増の23万トン。

### SDPグローバル株式会社

生産拠点:日本(名古屋、大垣) 生産能力:13万トン/年

SAPの研究・製造・販売を行う当社の連結子会社。当社70%、豊田通商株式会社30%で出資する合弁会社。当社の高度なSAP生産技術と豊田通商株式会社の販売・物流網で競争力を高め、グローバル展開を加速させていきます。

SDPグローバル (マレーシア) SDN. BHD. 生産拠点:マレーシア (ジョホール州)

生産能力:8万トン/年(2018年第2四半期操業開始予定)

日本、中国に続く第三の拠点として、アセアン地域の中心に位置するマレーシアに新会社を設立。2018年の第2四半期から操業開始を予定しており、年間生産能力は8万トン(予定)。

### 第四拠点の設置

中国設備の増設、マレーシアへの第三拠点の設置など、積極的に戦略を進めていますが、それ以上のペースで需要が拡大しています。拡大する需要に応えるため、 北米を中心に第四の拠点の設置も検討しております。

世界四極体制を構築し、世界シェアでトップ3グループ入りを目指してまいります

# TOPICS 1 高性能な磁性粒子『マグラピッド』を開発

当社は、高性能な磁性粒子『マグラピッド』を開発しました。磁性粒子とは、強い磁性をもった小さな粒子が集まってできたもので、磁力を利用することで、集めたり分散させたりを自在にコントロールできるという特徴をもっています。当社が開発した『マグラピッド』は、磁力に反応して素早く集まり、磁力が失われれば従来よりも素早く分散します。これまではこの相反する特性を両立することが困難でしたが、当社のトナー分野で培った粒子合成技術と、界面活性剤を駆使した分散技術によって実現しました。

『マグラピッド』は、この特性を生かし、血液検査などの体外診断に用いる和光純薬工業株式会社の自動化学発光酵素免疫分析装置「アキュラシード」の専用検査試薬キットとして、昨年11月から同社を通じて販売を開始しています。免疫分析装置「アキュラシード」は、試薬キットと検体を反応させ、未反応物を複数回の洗浄工程によって除去し、

残っている物質を測定することで検査します。 『マグラピッド』を検査 試薬キットに応用することで、磁力を利用して洗浄工程をより早く、



確実に行うことができ 検査試薬キット「アキュラシード FT3」

るようになり、従来に比べ高速(測定時間10分)・高精度な 検査を実現しました。『マグラピッド』を用いて開発した検 査試薬キットは、2種類の甲状腺試薬からスタートし、本年 4月には心疾患、がん、糖尿病を対象とした8種類の検査試 薬に拡充しました。今後は感染症等も対象に加え、最終的 に44種類の検査が可能となる予定です。『マグラピッド』 は、今回の検査試薬キットに続いて、バイオ・メディカル分

野において更なる応用展開を図っていきます。

# TOPICS 2 潤滑油添加剤のグローバル供給体制の構築

自動車の省燃費化に貢献する潤滑油添加剤(『アクルーブ』シリーズ)の世界的な需要増に対応するため、中国の関係会社、三洋化成精細化学品(南通)有限公司に5,000トン/年規模の生産設備を新設し、稼働させました。



三洋化成精細化学品(南通)有限公司

近年、自動車業界では省燃費ニーズが高まっています。従来のAT車向けに加え、普及が進むCVT(無段変速機)車向けに『アクルーブ』シ

リーズの需要が増加しており、また、エンジンオイル用でも燃費向上効果が注目され、採用が拡大しています。

京都工場、鹿島工場に加え、2013年2月には米国の関係会社、サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCでも生産能力4,000トン/年の設備を稼働させており、現在の当社グループの生産能力は4拠点で計5万9,000トン/年となっています。2015年10月からは営業・研究・生産を一体化した潤滑油添加剤事業本部を設立し、迅速な意思決定と環境変化への対応を図っています。今後も新たな生産設備の増設を検討するなど拡大するニーズに応え、グローバルに事業拡大を図っていきます。

### 「三洋化成の森」づくり活動

「京都モデルフォレスト運動」の趣旨に賛同し、2009年 の創立60周年記念事業として京都府和束町で「三洋化成



の森」づくり活動を開始しました。地元の和東町や行政関係者の協力を得ながら、社員とその家族のボランティアによる遊歩道整備や間伐、環境学習などを行っています。森林整備に継続的に取り組むことで直接的に森林保全に貢献するだけでなく、社員の自然環境保護への意識向上や、地元との交流や信頼関係の構築、行政との共働、森づくり活動をしている他社や他団体との情報交換といった多面的な活動に育っています。

2016年2月に開催された「第4回森林・林業・木材産業京都会議」では、「三洋化成の森」づくり活動のユニークな取り組みが評価され、「京都モデルフォレスト運動推進部門」で知事賞を受賞しました。

## 当社女性社員が女子高生との 交流会に講師として参加

「女子高生のためのフューチャーフォーラム」に当社女性社員が講師として参加しました。この交流会は、理系の女性研究者やエンジニアなどと話すことで女子高生の方々の視野を広げ、社会で働くことの意義を感じてもらうとともに、進路決定の一助としてもらうことを目的に開催されています。

当社からは2名の女性社員が参加し、自らの学生時代や会社での体験談、現在の仕事の内容について講演するとともに、日々の勉強の仕方や仕事と育児の両立の仕方など様々な意見交換を行いました。

今後も社外での男女共同参画の推進活動に積極的に 参加していくとともに、社内の女性社員の活躍推進にも 取り組んでいきます。







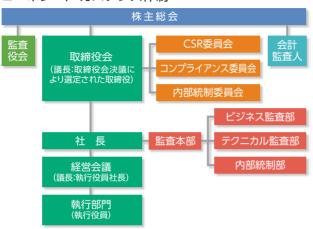
### コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして位置づけています。当社は監査役会設置会社の制度を採用し、東京証券取引所の定めに基づく独立社外取締役を2名選任するとともに、業務執行を行わない取締役を取締役会の議長とし、経営の監督機能の強化を図っております。さらに、取締役会直轄の組織である「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」、「内部統制委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、取締役会および各委員会等の重要な会議には監査でも出席し、監査の実効性を確保しております。

また、取締役会により決定された経営方針などに従い 業務執行を行う「執行役員制度」を設け、経営の意思決定 と業務執行の区分を明確にしております。

### コーポレート・ガバナンス体制



### コーポレートガバナンス・コードへの対応

「コーポレートガバナンス・コード」(以下本コード)は、上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針です。金融庁と東京証券取引所が取りまとめ、2015年6月から適用されています。【株主の権利・平等性の確保】【株主以外のステークホルダーとの適切な協働】【適切な情報開示と透明性の確保】【取締役会等の責務】【株主との対話】の5つの基本原則から成り立っており、当社としても本コードに積極的に対応することで、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

具体的な取り組みとして2015年度からは、新たに取締

役会の実効性評価を実施し、分析・評価のうえ、概要を開示しています。また、2016年6月から独立社外取締役を2名選任し、ガバナンスの一層の強化に努めています。本コードに係る開示事項等に対応した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」と当社のガバナンスの基本的な考え方や枠組み、運営方法等をまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を当社HP(http://www.sanyo-chemical.co.jp/)に掲載しておりますので、詳細な内容に関しましては当社HPをご参照ください。

### 環境·安全活動

「温暖化ガス排出削減」「省エネルギー」「廃棄物削減」「VOC(揮発性有機化合物)排出削減」「水資源保護」などを優先取組項目に掲げたグループ環境保全活動「S-TEC」(Sanyo Tactics for ECO Challenge)を推進しています。2015年度からは、対象範囲を海外関係会社にまで拡大した「Global S-TEC Level1」(期間:2015~2018年度)を推進しています。また、大規模地震など不測の事態でも事業を継続できるようBCP(事業継続計画)を策定し、訓練しています。

### 省エネ・温暖化ガス排出削減

### 温暖化ガス排出削減の状況

2005年の京都議定書発効を機に国内グループ各社を含む温暖化対策ワーキンググループを結成して、省エネ、省資源、燃料転換など温暖化ガスの排出低減策を継続しています。

国内の温暖化ガスの排出量目標を直近最小値の2008年度レベル(CO2換算19万トン)キープとしており、ワーキンググループ活動の中で、省エネを中心に毎年数千トンのCO2削減テーマを実行化しています。2015年度は、生産量がほぼ横ばいとなりましたが、CO2排出原単位を4.6%削減したことにより、排出量は前年比8千トン減少しました。

また、「三洋化成の森」づくり活動では森林整備により温暖化ガス吸収量増加に貢献しています。この活動では、社員ボランティアによる森林整備に加え、資金提供による間伐も行っています。2015年度は、資金提供による間伐は4.18ha、CO2吸収量増加効果は20.3トンでした。

### 温暖化ガス排出削減2030年目標

昨年パリで開催されたCOP21に合わせて、政府は2013年比26.0%削減(2005年比25.4%削減)する温室効果ガス排出量削減目標を設定しました。

当社国内グループにおいても、2030年の排出量を16万トン(2005年比25.4%削減)とする中期目標を新たに設定し、活動を推進しています。

### CO2削減貢献量

当社製品が使用される際の省エネ・省資源効果をCO2 換算し、従来品と比較してCO2削減量を算定する基準(製品を通じたCO2削減貢献量算定基準)の運用を2012年度から行っています。

この基準によりエンジンオイル用潤滑油添加剤や高吸水性樹脂、洗剤原料等について算定した結果、2015年度の削減貢献量は28万トンとなりました。

#### ■温暖化ガス排出量のトレンド



### BCP(事業継続計画)

BCPとは、災害・事故等で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事業計画です。

当社では2007年に立ち上げたBCPプロジェクトの中で、インフルエンザ対応BCPと国内事業所の地震対応

BCPを策定しました。

同プロジェクトは当初のミッション完了に伴い2015年に解散しましたが、地区ごとの実地訓練を繰り返し実施し、訓練結果を事業計画に反映するなど、継続して改良を行っています。

### 会社概要

### 況(平成28年3月31日現在)

会計監査人(平成28年6月17日現在)

新日本有限責任監査法人

### 立 昭和24年11月1日

金 13.051.179.427円

員 数 1,260名(連結 1,973名)

### 昌 (平成28年6月17日現在)

取締役 取締役会議長 上野 代表取締役社長

兼執行役員社長

取締役 兼常務執行役員 鳴瀧 英 中 営業第一部門担当兼生活・繊維本部長兼東京支社長

取締役 兼常務執行役員 前田 浩平 研究部門担当兼事業研究本部長兼研究業務本部長兼本社研究所長

取締役 兼常務執行役員 桶 章憲 営業第二部門担当兼潤滑油添加剤事業本部長兼石油·環境本部長

取締役 兼執行役員 太田 篤志 生産部門担当兼環境保安対策本部長

取締役 兼執行役員 下南 裕之 SDPグローバル株式会社代表取締役社長

取締役 兼執行役員 山本 眞也 企業倫理担当兼間接部門担当兼事務本部長

役 相京 重信

監査役(常勤) 小寺 昭芳

監 査 役 (常勤) 大志万俊夫

役 清水 順三

役 河西 降英

執 行 役 員 鶴田 博之 サンノプコ株式会社代表取締役社長

員 武田 栄明 生産技術本部長

員 木村 昌史 樹脂·色材本部長

員 田中 敬次 SDPグローバル株式会社取締役

員 徳本 祐一 経営企画室副室長

員 岡田 英治 情報・電材本部長

員 北村 充也 購買本部長

員 福井 正弘 開発研究本部長兼桂研究所長

員 藤井 雄一 生産本部長

員 須崎 裕之 国際事業推進本部長

- (注) 1.取締役 上野 觀氏、相亰 重信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
  - 2.監査役 大志万 俊夫氏、清水 順三氏、河西 隆英氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3. 取締役 上野 觀氏、相京 重信氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

### 事業所(平成28年3月31日現在)

本社[京都市東山区]

東京支社「東京都中央区」、大阪支社「大阪市中央区] 営業所:東京「東京都中央区]・大阪「大阪市中央区]・

北陸[富山市]・中国[広島市南区]・西日本 研究所:本社研究所[京都市東山区]・桂研究所 工場:名古屋「愛知県東海市]・衣浦「愛知県半田市」・ 名古屋[名古屋市中村区]。

[福岡市中央区]

[京都市西京区]

鹿島[茨城県神栖市]・京都[京都市東山区]

### 三洋化成グループの状況 (平成28年3月31

国内会社 海外会社

#### 〈連結子会社〉

#### 生活·健康産業関連分野

- SDPグローバル株式会社
- 三大雅精細化学品(南诵)有限公司[中国•汀蘇省]
- SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD. 「マレーシア・ジョホール州]

#### 石油·輸送機產業関連分野

サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 「米国・テキサス州]

#### 複数分野

- サンノプコ株式会社
- サンケミカル株式会社
- サンアプロ株式会社
- サンナム・コーポレーション「米国・ペンシルベニア州」
- サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC 「米国・ペンシルベニア州]
- サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド [タイ・バンコク市]
- 三洋化成(上海)貿易有限公司[中国・上海市]

[物流]

三洋運輸株式会社

### 〈持分法適用会社〉

#### プラスチック・繊維産業関連分野

- 株式会社サン・ペトロケミカル
- サンライズ・ケミカルLLC[米国・テキサス州]

#### その他

#### [物流]

- 名古屋三洋倉庫株式会社
- 塩浜ケミカル倉庫株式会社

[サービス]

株式会社サンリビング

### 〈その他の子会社・関連会社(注)〉

- 聖大諾象国際貿易(上海)有限公司[中国・上海市]
- 韓国三洋化成株式会社[韓国・ソウル市]
- サンノプコ( F海) 貿易有限公司 [中国・F海市]
- 台湾三洋化成股份有限公司[台湾・台北市]
- プロドウトス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル [ブラジル・サンパウロ市]
- 韓国サンノプコ株式会社「韓国・ソウル市」
- (注)分野別には区分しておりません。

### 株式の概況

### 株式総数および株主数 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 257.956.000株

株主数 5.969名

発行済株式総数 117.673.760株

### 大株 主 (平成28年3月31日現在)

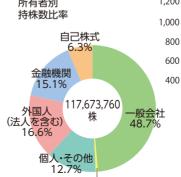
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.4
株式会社日本触媒	5,529	5.0
JXホールディングス株式会社	5,306	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,857	4.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE - SSD00	3,542	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,500	2.3
三洋化成従業員持株会	2,440	2.2
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,654	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,324	1.2
(注)1 L記のほかに ウコサギフ 404千世がちいます		

(注)1.上記のほかに、自己株式7,424千株があります。 2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

### 株主構成

(平成28年3月31日現在)

### 所有者別



証券会社0.6%

### 株価・売買高の推移



- 2.平成24年4月~平成27年3月の売買高は月平均。

### |株||主||メ||モ

事 業 年 度/毎年4月1日から翌年3月31日まで 期末配当基準日/3月31日 定時株主総会/毎年6月 中間配当基準日/9月30日

株主名簿管理人/三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(電話照会先 郵便物送付先)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公 告 掲 載/当社ホームページ http://www.sanyo-chemical.co.jp/

上場証券取引所/東京証券取引所市場第一部(コード番号 4471)

#### 住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主様は、特別□座の□座管理機関である 三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

#### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

#### 配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

### 三洋化成工業株式会社

本 社 / 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1

TEL:075-541-0255(総務ダイヤルイン)

東京支社・東京営業所/〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6 第10中央ビル TEL:03-5200-3400(総務ダイヤルイン)

大阪支社・大阪営業所/〒541-0053 大阪市中央区本町1-8-12 オーク堺筋本町ビル10階 TEL:06-6267-3410(代表)

ホームページアドレス http://www.sanyo-chemical.co.jp/





当社は、公益社団法人 京都モデルフォレスト協会の森づくり活動の趣旨に賛同し、京都府和東町湯船地区の森林において、森林利用保全活動(「三洋化成の森」づくり活動)を行っています。







